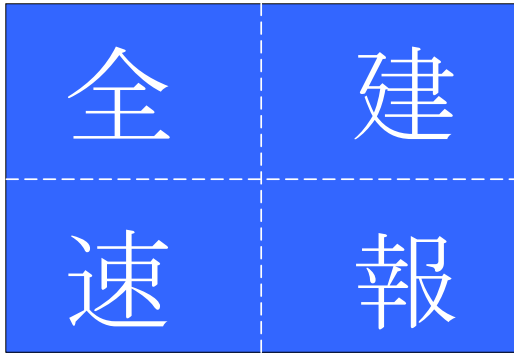


平成30年7月1日



No. 402

＜機関誌編集委員会の開催について＞

—機関誌編集委員会—

平成30年5月29日（火）、協会会議室において稲田雅裕委員長（国土交通省港湾局技術企画課長）はじめ委員15名の出席のもと、月刊「建設」の編集計画などを審議いただくため、機関誌編集委員会を開催しました。

委員会では下記の事項が審議され、了承されました。

○月刊「建設」9月号の編集計画（案）

特集 土木・建築の魅力が伝わる広報へ

○月刊「建設」10月号の編集計画（案）

特集 公共工事の品質確保と入札契約制度の適正化

○新たな企画について

新たな2つの連載案を検討した

主な意見

- ・9月号の特集に関して、以前「そもそも広報とは何か、何をターゲットにするのか。発信者の視点からの記事で、受け手側の視点がない。広報の対象となる土木とは、工学なのか工事なのか。」など、哲学的な議論があった。それを踏まえて、今回の総論はどう扱っていくのか。

→広報は日進月歩で変化し、捉え方で内容も様々になる。有識者のロジカルな話を総論として扱うのではなく、例えば「土木展」を開催し魅力を発信している事例をつぶさに見ていただくことが、会員の参考になるのではないかと。

など

＜平成30年度公共工事品質確保技術者資格試験の申請を締め切りました＞

平成30年度の公共工事品質確保技術者試験の受験申請を6月15日（金）で締め切り、申請者は以下のとおりとなりました。

今後、書類審査を経て、受験者の皆様には受験票が送付されます。面接試験実施都市と面接日時を確認してください。

○応募総数 146名（前年度 180名）

内訳 品確技術者Ⅰ 81名（前年度 70名）

品確技術者Ⅱ 65名（前年度 110名）

なお、面接試験実施都市と日程は、以下のとおりです。

面接試験開催地と日程

札幌市 平成 30 年 10 月 6 日（土）	仙台市 平成 30 年 10 月 27 日（土）	東京都 平成 30 年 11 月 17 日（土）
新潟市 平成 30 年 10 月 13 日（土）	名古屋市 平成 30 年 10 月 20 日（土）	大阪市 平成 30 年 10 月 27 日（土）
広島市 平成 30 年 10 月 20 日（土）	高松市 平成 30 年 11 月 10 日（土）	福岡市 平成 30 年 11 月 17 日（土）

【問い合わせ先】

事業課 下野 高野 古川

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：hinkaku@zenken.com

＜平成 30 年度公共工事品質確保技術者資格登録更新講習の申請受付中＞

平成 30 年度の公共工事品質確保技術者資格登録更新講習（Ⅰ、Ⅱ共通）の講習受付が、始まっています。受付期間、主な対象者、講習実施都市や日程については以下のとおりです。

申請受付期間 平成 30 年 6 月 1 日（金）受付開始

平成 30 年 7 月 31 日（火）受付終了（当日消印有効）

主な対象者 ①平成 27 年度の合格者で登録申請手続きを済ませた者

②平成 27 年度に登録更新手続きを済ませた者及び平成 28 年度に
再登録した者（平成 31 年 3 月 31 日に登録有効期限が満了する者）

③平成 30 年 3 月 31 日で登録有効期限が満了した者

＊上記の対象者には 5 月上旬に登録更新申請用紙を送付しております

講習実施都市と日程

札幌市 平成 30 年 10 月 5 日（金）	仙台市 平成 30 年 10 月 26 日（金）	東京都 平成 30 年 9 月 7 日（金）
新潟市 平成 30 年 10 月 12 日（金）	名古屋市 平成 30 年 10 月 19 日（金）	大阪市 平成 30 年 10 月 26 日（金）
広島市 平成 30 年 10 月 19 日（金）	高松市 平成 30 年 11 月 9 日（金）	福岡市 平成 30 年 11 月 16 日（金）
浦添市 平成 30 年 11 月 2 日（金）		

【問い合わせ先】

事業課 下野 高野 古川

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：hinkaku@zenken.com

**＜「訴えられたら」どうしますか?! インフラの管理瑕疵で… 入札契約で…
2018 年度建設系公務員賠償保険 新規受付中!!＞**

本保険は、毎年 8 月 1 日から 1 年間の保険期間としています。現在、2018 年 8 月 1 日からの 2018 年度保険の新規受付中です。

公務員の皆様に安心して働いていただくために、是非この機会にご加入をご検討ください。

例えば、下記のような事項に起因して、あなたが訴えられる可能性があります。

- 道路、河川等の設置又は管理瑕疵に起因した災害において損害が生じた
(パトロールの見落とし、施設の老朽化、点検不足等)
- 工事中の事故に対する現場監督官の責務、工事検査の評点の不服
- 入札契約関連（積算ミスや技術審査への不服等に起因する入札業者からの訴訟）
- 許認可関連や情報公開請求（手続きの不備や遅れ、土地の境界争い等）
- 地元対応（言った言わないなど、説明不足に起因した施工に対するトラブル）

本保険が好評な理由

- 建設系公務員のリスクに対応した新しい保険
- 初年度加入日より前に行った行為に起因する請求も補償
- 退職後も 5 年間の補償が続く
- インターネットでも加入・更新の手続きができる

本保険には、現在 3,262 名と、多くの会員の皆様に加入をいただいております。（平成 30 年 7 月 1 日時点）

- ①本保険は、正会員の皆様であればいつでも加入でき、途中加入の場合の保険料は月割り計算となります。
- ②2018 年度保険パンフレット及び申込書（払込取扱票）は「月刊建設」2018 年 6 月号に同封致しました。追加送付のご希望がありましたら、必要部数を下記取扱代理店までご連絡ください。
(パンフレットは、全建ホームページからご覧いただくこともできます)
- ③加入（更新）手続きがインターネットでも行えます。
- ④各種の特約がついておりますので、保険の内容や加入手続きについての詳細は、本会ホームページ（会員サービス）をご参照ください。

【問い合わせ先】

- 本保険内容に関する問い合わせ・ご相談・パンフレット（払込取扱票）の入手
取扱代理店：建栄サービス株式会社 竹田
(受付時間) 土・日・祝日を除く 9:00～17:00
TEL: 03-3291-6340 E-mail: kenei-s-hp@kenei-s.co.jp
〒1010052 東京都千代田区神田小川町11 山城ビル2階

引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社
(担当) 公務第一部 公務第一課 安斉
(受付時間) 土・日・祝日を除く 9:00～17:00
TEL: 03-3515-4122
〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4

- 団体保険契約担当（会員に関する問い合わせ）
会員課 春日 竹村
TEL: 03-3585-4546 FAX: 03-3586-6640 E-mail: kaiin@zenken.com

＜全建CPD（継続教育）は建設系CPD協議会に加盟しています＞

平成 29 年 4 月から全建の建設系CPD協議会への新規加入が承認されています。

これにより、全建のCPDに利用者登録し、認定された単位は、他の建設系CPD加盟団体での認定と同様な扱いとなりました（一部を除く）。他のCPD加盟団体の講演会等に参加する機会の少ない地域においても、全建地方協会等の講演会に参加し全建CPDを取得すれば、他の建設系CPD協議会加盟団体での認定と同様な扱いを受けることが可能です。

全建会員は、全建CPD制度へ無料で利用者登録できますので、是非ご利用ください。

全建CPD制度の詳細につきましては、下記の全建ホームページをご覧ください。

(http://www.zenken.com/ZK_CPD/CPD.html)

【問い合わせ先】

事業課 高野

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640 E-mail : zkcpd@zenken.com

＜「伝承プロジェクト」（出前講座）の活用について＞

「伝承プロジェクト」は技術の伝承を目的に、貴重な体験や取組をした官公庁等技術者が、他の地方協会で行われる出前講座の講師となり技術等を伝え、また地方協会間を結んでいく事業です。この出前講座では、岩手、宮城、福島 の 3 県と仙台市のご協力で行っていた「東日本大震災の対応や復興に関する事項」に加え、「平成 28 年熊本地震の対応や復興に関する事項」を熊本県のご協力を得て実施しています。

何処でどのような災害が起こっても不思議ではないと謂われている今日、災害に直面し貴重な体験を通して得られた「技術」を、当事者だけのものとせず全国の全建会員共有の「技術」とし、国民の安全・安心につなげていくため、是非「伝承プロジェクト」をご活用ください。

なお、「伝承プロジェクト」開催には、講師派遣旅費の全額助成と出前講座実施運営費に上限 4 万円の助成を、全建本部で行います。詳しくは、下記の担当までお問い合わせください。

【問い合わせ先】

事業課 下野 高野 戸村

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640 E-mail : kensyu@zenken.com

＜全建本部と地方協会・地区連合会との情報交換等について＞

全建本部では、地方協会・地区連合会との情報交換を密にし、より一層皆様の声を反映した事業を実施し、更なる全建活動の活性化を図ってまいりたいと考えています。

総会等の開催をご案内いただければ、可能な限り出席させていただき、ご意見等を伺うとともに、本部からの連絡事項等をお伝えする機会として活用させていただきたいと考えています。

つきましては、総会等の開催の機会がございましたら、全建本部までご連絡いただきますようお願いいたします。なお、交通費等について地方協会のご負担をいただくことはありません。

【問い合わせ先】

総務課 小沢

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640 E-mail : soumu@zenken.com

＜「平成 30 年度 災害手帳」 予約受付中＞

本会出版の「平成 30 年度災害手帳」は、災害復旧事業に関する国庫負担申請の事務手続きや、関連して必要となる技術的な留意点について解説したハンドブックです。初めて災害復旧事業に携わる方々にも容易に理解できるよう、用語の解説や索引など、一層わかりやすくなるように編集を進めております。発刊は 7 月下旬を予定とし、現在予約注文を受け付けています。

【問い合わせ先】

企画課 露木

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：kikaku@zenken.com

＜「公共土木施設の災害申請工法のポイント」—平成27年改訂版—販売中！＞

本書は「災害手帳」の参考図書として、国庫負担申請にあたってのその範囲の考え方や、復旧工法等の基本的なポイントを、主として技術的観点から解説しています。

＜平成 27 年版の主な改訂点＞

- ・美しい山河を守る災害復旧基本方針、道路土工指針等最新の技術基準類の内容を反映した改訂
 - ・下水道の災害復旧の考え方を新規追加
 - ・その他の改訂（河川の最大洗掘深把握と根入れの考え方、橋梁設計荷重の追加等）
- 平成 27 年改訂版の概要
- ・体裁 A5 判、カラー、304 ページ
 - ・定価 2,900 円（会員価格 2,320 円）消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】

企画課 露木

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：kikaku@zenken.com

＜「公共土木施設災害復旧の災害査定添付写真の撮り方」—平成26年改訂版—販売中！＞

災害復旧事業の申請に必ず必要となる被災状況等の添付写真について、写真等の事例（工種別）他、留意事項等を取りまとめています。

＜平成26年版の主な改訂点＞

- ・平成25年8月事務連絡「災害査定添付写真について」等に基づき全面改訂
 - ・全景写真、横断写真、写真等の事例（工種別）について、平成25年の簡素化事例写真を掲載
- 平成26年改訂版の概要
- ・体 裁 A5判、カラー、73ページ
 - ・定 価 2,300円（会員価格 1,840円）消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】

企画課 露木

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：kikaku@zenken.com

＜「技術者のための災害復旧問答集」－改訂版－販売中！＞

公共土木施設に係わる災害復旧事業については、基本法となる「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」をはじめ、これに基づく政令や通達が定められており、その内容は多岐にわたっています。「技術者のための災害復旧問答集」では、平成25年に10年ぶりの全面的な見直しを行いました。初めて災害復旧事業に携わる公務員や関係技術者を対象に、事例等を「Q & A」の形式で平易に解説してあります。災害復旧事業のわかりやすいテキストという位置づけで研修等の教材として、また、実務に際しての参考書として活用していただけます。

○改訂版の概要

- ・体 裁：A5判、254ページ
- ・定 価：2,592円（会員価格：2,052円） 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】

企画課 露木

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：kikaku@zenken.com

＜技術図書の4割引を斡旋しています＞

出版各社の協力を得て、技術図書の4割引斡旋をしています。技術資格取得のための参考書や技術的読み物など沢山の技術図書が対象となっております。今後も更に対象図書の拡大を図って行きます。

なお、同一会員が補助を受けられる冊数は、同一図書については、一冊となっておりますのでご注意ください。

詳しくは、<http://www.zenken.com/service/gijututosho/gijyututosyo.html> をご覧の上、是非この機会にご活用ください。

【問い合わせ先】

企画課 露木

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：kikaku@zenken.com

＜全建メールマガジン登録随時受付中＞

全建では、建設関係施策及び関連する情報等を月1回登録者の皆様に無料で発信しています。毎月ホットな情報を満載し、魅力ある情報を配信する全建メールマガジンです。どなたでもご利用いただけます。是非ご登録ください！

全建メールマガジン登録及び解除は、全建HPの全建メールマガジンのページで、直接ご自身で行なってください。

全建メールマガジンのページは、こちらです。

https://www.zenken.com/zk_mm/zk_mm.html

最新号のメールマガジンは、こちらをご覧ください。

http://www.zenken.com/zk_mm/back_no/back_no.html

平成30年6月の動き

○ 6月 1日（金）	機関誌「月刊建設」 6月号発行 特集：災害に強い安全な国土づくり	（発行部数部61000部）
○ 6月 1日（金）	岐阜県建設技術協会総会	於：岐阜県岐阜市
○ 6月 1日（金）	福島県建設技術協会総会	於：福島県福島市
○ 6月 5日（火）	福岡県建設技術協会総会	於：福岡県福岡市
○ 6月 7日（木）	広島県建設技術協会総会	於：広島県広島市
○ 6月 7日（木）	埼玉県建設技術協会総会	於：埼玉県さいたま市
○ 6月 8日（金）	福井県建設技術協会総会	於：福井県福井市
○ 6月 8日（金）	長野県建設技術協会総会	於：長野県長野市
○ 6月13日（水）	九州地方整備局建設技術協会総会	於：福岡県福岡市
○ 6月15日（金）	東京都建設技術協会総会	於：東京都新宿区
○ 6月15日（金）	秋田県建設技術協会総会	於：秋田県秋田市
○ 6月29日（金）	第61回定時社員総会	於：東京都千代田区 アルカディア市ヶ谷

平成30年7月の予定

○ 7月 1日（日）	機関誌「月刊建設」 7月号発行 特集：社会資本の戦略的な維持管理	（発行部数部61000部）
○ 7月 5日（木）	茨城県建設技術協会総会	於：茨城県水戸市
○ 7月 5日（木） ～6日（金）	実地研修会 明石海峡大橋	於：兵庫県神戸市
○ 7月12日（木）	第254回研修委員会	於：協会会議室
○ 7月13日（金）	北陸地方整備局建設技術協会 特別会員部会総会	於：新潟県新潟市
○ 7月13日（金）	新潟建設技術協会総会	於：新潟県新潟市
○ 7月13日（金）	群馬県建設技術協会総会	於：群馬県前橋市
○ 7月18日（水）	栃木県建設技術協会総会	於：栃木県宇都宮市
○ 7月19日（木） ～20日（金）	実地研修会 東日本大震災の復興の現状	於：岩手県宮古市
○ 7月20日（金）	香川県建設技術協会総会	於：香川県高松市
○ 7月24日（火）	横浜市建設技術協会総会	於：神奈川県横浜市
○ 7月25日（水）	宮崎市建設技術協会総会	於：宮崎県宮崎市
○ 7月27日（金）	合同編集委員会	於：東京都港区 モントレ赤坂
○ 7月30日（月）	山形県建設技術協会総会	於：山形県山形市